

## 4 事業別経営状況

令和2年度末における地方公営企業の数には法適用企業で水道事業、工業用水道事業等6種83事業、また、法非適用企業で下水道事業等6種105事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

### (1) 水道事業

#### ア 事業数及び職員数

令和2年度において地方公共団体が経営する水道事業は、42事業で前年度と同数である。職員数756人で、前年度より35人増である。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が4事業（構成比9.5%）、1.5万人以上3万人未満の事業が10事業（構成比23.8%）となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の33%を占めている。

次に、市町村の水道事業着手状況は、令和2年度末で、全42団体（市町村営によるもの40団体、企業団営によるもの2団体）である。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分						計
	15万人以上	10万人以上 15万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1.5万人以上 3万人未満	1.5万人未満	
事業数	5	2	9	12	10	4	42
構成比(%)	11.9	4.8	21.4	28.6	23.8	9.5	100

#### イ 利用状況

水道事業の給水人口は、令和2年度末で2,666千人となっており、8千人の減となっている。

また、水道事業を営んでいる市町村の行政区域内人口に対する普及率は88.4%であり、計画給水人口に対する普及率は89.5%である。

さらに、令和2年度の年間総有収水量は、314,636千m<sup>3</sup>で前年度の272,420千m<sup>3</sup>に比べ42,216千m<sup>3</sup>減少となっており、給水人口1人当たり1日平均有収水量（使用水量）は、284ℓで前年度と比べ6ℓの減となっている。

水道事業の建設投資額は、令和2年度においては307億68百万円であり、前年度と比べ46億96百万円の増加である。

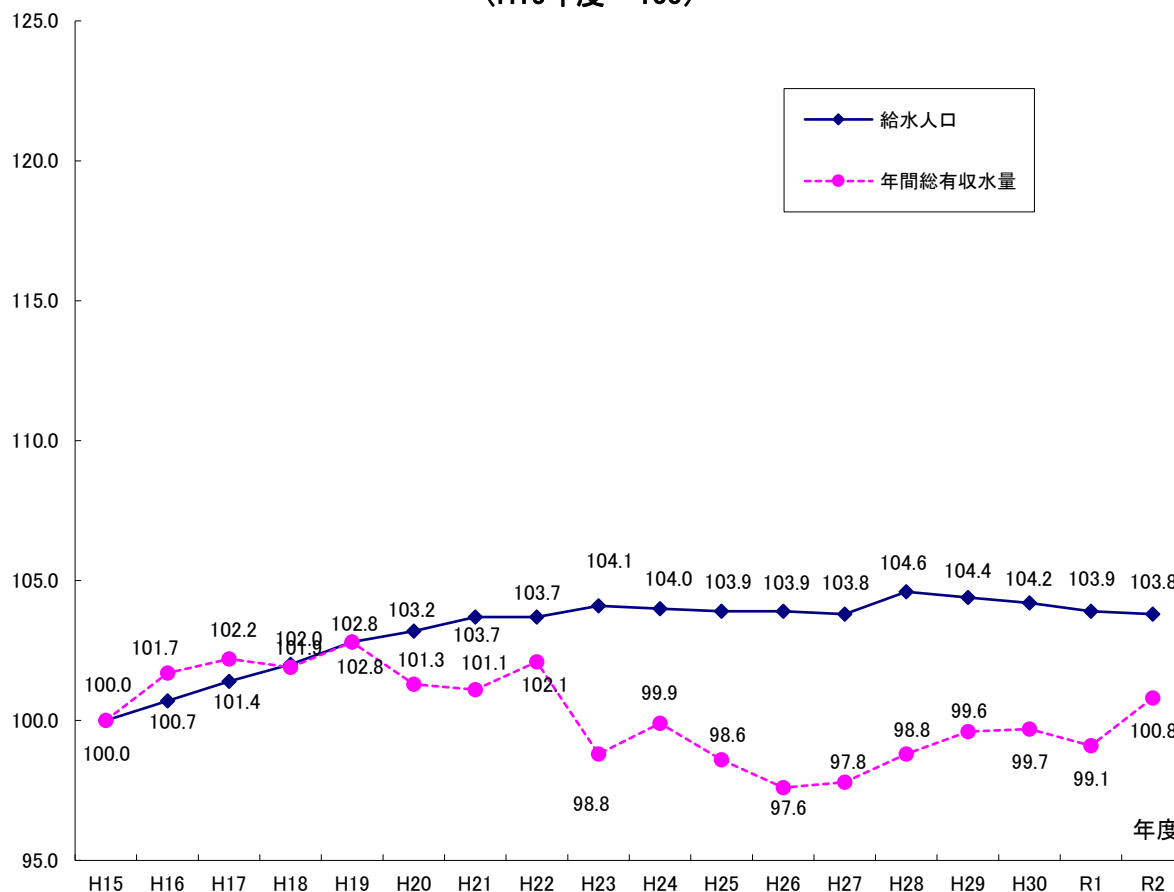
### 水道事業の施設及び利用状況

項目	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比(%)
行政区域内人口 (人)A		3,066,970	3,034,109	101.1
計画給水人口 (人)B		2,987,695	2,991,345	99.9
現在給水人口 (人)C		2,671,976	2,674,057	99.9
普及率 (%)	C/A × 100	87.1	88.1	98.9
	C/B × 100	89.4	89.4	100.0
配水管延長 (千m)		23,894.09	23,689.36	100.9
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)D		1,292,371	1,303,634	99.1
1人当たり1日平均有収水量 (ℓ) F/365日/C		283.53	278.35	101.9
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )E		315,521.85	310,796.80	101.5
年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )F		277,272.80	272,420.39	101.8
有収率 (%) F/E × 100		87.9	87.7	100.2
施設利用率 (%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	66.7	65.1	102.4
負荷率 (%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	87.8	88.4	99.3
最大稼働率 (%)	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	76.0	73.7	103.1

### 水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	平成15年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量 (ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H15	2,573	274,955	100.0	100.0	295
H16	2,591	279,735	100.7	101.7	295
H17	2,609	280,934	101.4	102.2	292
H18	2,625	280,151	102.0	101.9	293
H19	2,644	282,593	102.8	102.8	287
H20	2,656	278,528	103.2	101.3	286
H21	2,667	278,115	103.7	101.1	288
H22	2,668	280,756	103.7	102.1	278
H23	2,678	271,655	104.1	98.8	280
H24	2,676	274,602	104.0	99.9	278
H25	2,673	270,983	103.9	98.6	275
H26	2,673	268,405	103.9	97.6	276
H27	2,670	268,961	103.8	97.8	276
H28	2,692	271,667	104.6	98.8	279
H29	2,687	273,968	104.4	99.6	280
H30	2,680	274,040	104.2	99.7	279
R1	2,674	272,420	103.9	99.1	278
R2	2,672	277,273	103.8	100.8	284

## 水道事業の進展状況 (H15年度 = 100)



## ウ 経営状況

### a) 損益状況

水道事業の経常収益は653億69百万円（前年度654億34百万円）、経常費用は588億32百万円（前年度594億50百万円）となっている。経常収支比率は、111.1%で収支均衡を維持しており、前年度の110.1%から1ポイント増加している。

経常利益が生じた事業は、38事業（前年度39事業）で、経常利益額は、66億50百万円で前年度の60億94百万円に比べ5億56百万円増加している。

一方、経常損失を生じた事業は、4事業（前年度3事業）で、経常損失額は1億13百万円で前年度の1億9百万円に比べ40百万円増加している。

また、累積欠損金を有する事業は、1事業（前年度1事業）で、累積欠損金の額は、1億97百万円と、前年度の1億66百万円比べ31百万円増加している。

b) 資本的収支

令和2年度の資本的支出は、428億53百万円で、前年度の382億40百万円に比べ、46億13百万円減少している。この内訳は、建設改良費307億68百万円（前年度260億72百万円）、企業債償還金120億23百万円（121億45百万円）、その他61百万円となっている。

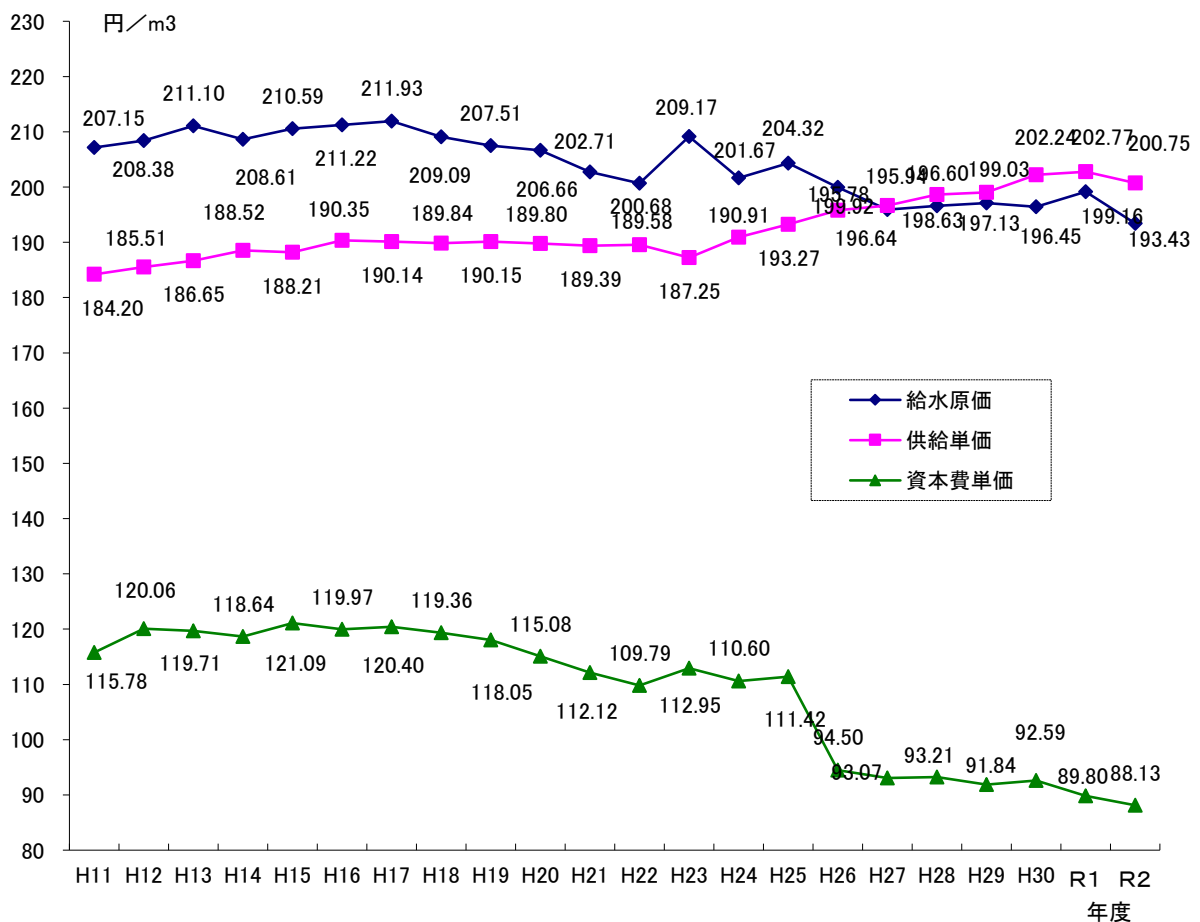
これに対する財源は、企業債が169億4百万円（前年度128億54百万円）、他会計繰入金が18億3百万円（前年度17億64百万円）等となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

令和2年度における給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、193円43銭で前年度の199円16銭に比べ5円73銭低くなっている。

また、供給単価は200円75銭で、前年度の202円77銭と比べ2円2銭低くなっており、供給単価が給水原価を7円32銭上回った。

1m<sup>3</sup>当たりの資本費単価、給水原価、供給単価の推移

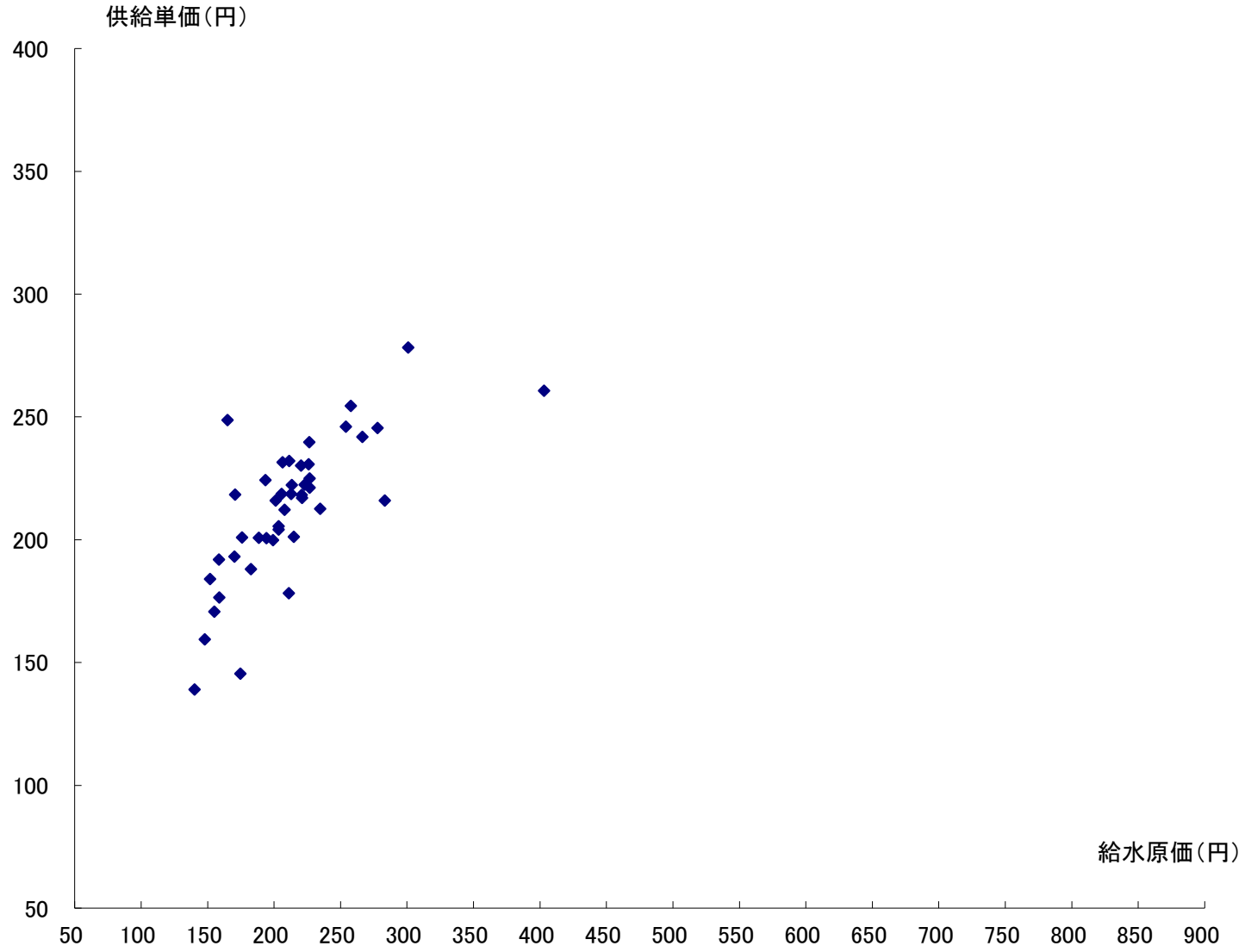


$$\blacklozenge \text{給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacksquare \text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacktriangle \text{資本費単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

# 水道事業1㎡当たりの単価



## (2) 簡易水道事業

### ア 事業数等

事業数は前年度と同数の1事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は、3億56百万円で、前年度の3億62百万円に比べ6百万円減少しており、総費用は、3億7百万円で前年度の3億37百万円比べ30百万円減少している。

資本的支出は、1億51百万円（前年度1億21百万円）で、うち建設改良費が1億8百万円（前年度63百万円）、企業債償還金が42百万円（前年度58百万円）となっている。これに対する資本的収入は、1億16百万円（前年度65百万円）で、うち企業債が93百万円（前年度45百万円）、他会計繰入金が24百万円（前年度21百万円）となっている。

経常利益は48百万円で、前年度の経常利益29百万円の黒字に比べ19百万円の増となっている。

## (3) 工業用水道事業

### ア 事業数等

令和2年度における工業用水道事業の数（施設数）は、前年度と同数の9事業となっている。

給水先事業所数は、50事業所で前年度より1事業少ない。年間総配水量は12,539千 $m^3$ で、前年度の13,490千 $m^3$ に比べ951千 $m^3$ 減少している。

なお、施設利用率（一日平均配水量÷配水能力×100）については44.5%で、前年度の47.7%に比べ0.2ポイント減少している。

### イ 経営状況

令和2年度経常収益は、6億83百万円（前年度6億87百万円）、経常費用は、6億47百万円（前年度6億77百万円）となっており、経常収支比率は105.6%で、前年度の101.5%に比べ4.1ポイント増加している。

## (4) 電気事業

### ア 事業数等

令和2年度における電気事業の数は、前年度と同数の1事業となっている。年間発電電力量は2,759MWhである。

### イ 経営状況

令和2年度経常収益は、99百万円（前年度99百万円）、経常費用は40百万円（前年度41百万円）となっており、経常収支比率は247.5%で、前年度の241.5%に比べ6ポイント増加している。

## (5) 病院事業

### ア 事業数等

令和2年度において地方公共団体が経営する病院事業の数は前年と同数の7事業(想定企業会計2事業含む)である。

病床数は延べ671病床で前年度と同数である。

病床利用率(年延入院患者数÷年延病床数×100)は61.6%で、前年度の68.9%に比べ7.3ポイント下回っている。年間延入院患者は151千人で前年度の169千人に比べ18千人減少し、年延外来患者数は342千人で前年度の374千人に比べ32千人減少している。また、一日平均患者数は入院82.4人(前年度92.4人)、外来259.1人(前年度256.4人)となっている。

### イ 経営状況

#### a) 損益状況

経常収益は118億90百万円で、前年度の102億51百万円に比べ16億39百万円増加し、経常費用は112億72百万円で前年度の107億76百万円に比べ4億96百万円増加している。経常収支比率は105.5%で前年度の95.1%に比べ10.4ポイント増加している。

経常利益を生じた事業は、2病院で昨年度から1病院増え、金額は7億58百万円で前年度の20百万円に比べ7億38百万円増加している。一方、経常損失を生じた事業は、3病院で昨年度よりも1病院減り、金額は1億40百万円で前年度の5億45百万円に比べ4億5百万円減少している。

#### b) 資本的収支

資本的支出は23億48百万円で、前年度の16億17百万円に比べ7億31百万円増加している。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費7億9百万円(30.2%)、企業債償還金11億69百万円(49.8%)となっている。建設改良費に対する財源は、企業債2億35百万円、他会計繰入金67百万円、国県補助金その他の財源が6億18百万円となっている。

#### c) 医業損益

医業収益は90億63百万円で、前年度の43億14百万円に比べ47億49百万円減少している。

医業費用は107億79百万円で、前年度の104億22百万円に比べ3億57百万円増加している。

#### d) 他会計繰入金

他会計繰入金は収益的収入に対して16億3百万円、資本的収入に対して9億75百万円で合計25億78百万円となっており、前年度の27億55百万円に比べ1億77百万円減少している。

なお、収益的収入への繰入金は、経常収益に対し13.5%で前年度の20.0%に比べ6.5ポイント下回っている。

(6) 下水道事業

ア 事業数等

令和2年度における下水道事業の数は103事業（法適用企業73事業、法非適用企業30事業）で、50事業が法非適用企業から法適用企業へ移行したが、事業数合計は前年度と同じである。

下水道事業の事業数

事業 年度	法適用企業							法非適用企業							合計
	公共 下水道	特定 公共	特定 環境 保全	農業 集落 排水	漁業 集落 排水	特定 地域 生活 排水	計	公共 下水道	特定 公共	特定 環境 保全	農業 集落 排水	漁業 集落 排水	特定 地域 生活 排水	計	
令和元年度	12	0	6	4	0	1	23	31	1	14	27	1	6	80	103
令和2年度	37	1	16	15	1	3	73	6	0	4	16	0	4	30	103

イ 経営状況

令和2年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は883億18百万円で、前年度725億88百万円に比べ157億30百万円増加、総費用は806億56百万円で、前年度515億94百万円に比べ290億62百万円増加している。  
全体の収支は54億8百万円の黒字となっており、前年度78億18百万円と比べ24

(単位:百万円)

年度 項目	令和元年度			令和2年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(23)	(80)	(103)	(66)	(30)	(96)
黒字額	2,604	5,214	7,818	5,489	332	5,821
(事業数)	(0)	(0)	(0)	(7)	(0)	(7)
赤字額	0	0	0	413	0	413
(事業数)	(23)	(80)	(103)	(73)	(30)	(103)
収支	1,040	2,116	7,818	5,076	332	5,408

(注) 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。



## ① 公共下水道事業（法適）

### ア 事業数等

法適用の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道を含む。以下同じ。）は54事業であり、法適用企業に移行し事業を実施している団体は以下のとおりである。

なお、普及率（処理区域内人口/行政区域内人口）は55.7%で、前年度から5.4ポイント減少している。

- ・日立市 昭和61年度～
- ・水戸市 平成27年度～
- ・取手地方広域下水道組合 平成29年度～
- ・笠間市 平成30年度～
- ・常陸太田市ほか4団体 令和元年度～
- ・土浦市ほか24団体 令和2年度～
- ・守谷市 平成17年度～
- ・日立・高萩広域下水道組合 平成28年度～
- ・鹿嶋市 平成30年度～

### イ 経営状況

経常収益は746億32百万円（前年度301億円）、経常費用が278億53百万円（前年度701億97百万円）となっており、経常収支比率は106.3%と前年度に比べ1.8ポイント上回っている。

### 法適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H28	735,414	484,596	15,349	12,991	65.9	84.6	72,309	73.3
H29	889,929	574,230	17,932	14,660	64.5	81.8	81,445	75.6
H30	1,028,986	642,889	20,470	17,569	62.5	85.8	89,468	77.2
R1	1,235,300	754,552	23,390	22,090	61.1	94.4	104,197	75.3
R2	3,192,367	1,779,109	55,126	56,250	55.7	102.0	240,675	77.8

※有収率＝(年間有収水量÷年間総処理水量)×100

※平成28年度以降、毎年度法適用企業に移行する企業が増加しているため、各項目の数値が大きく変動している。

## ② 公共下水道事業（法非適）

### ア 事業数等

法非適用の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道を含む。特定公共下水道は含まない。以下同じ。）は10事業で、前年度と比べて35事業減少した（法非適用から法適用へ移行）。

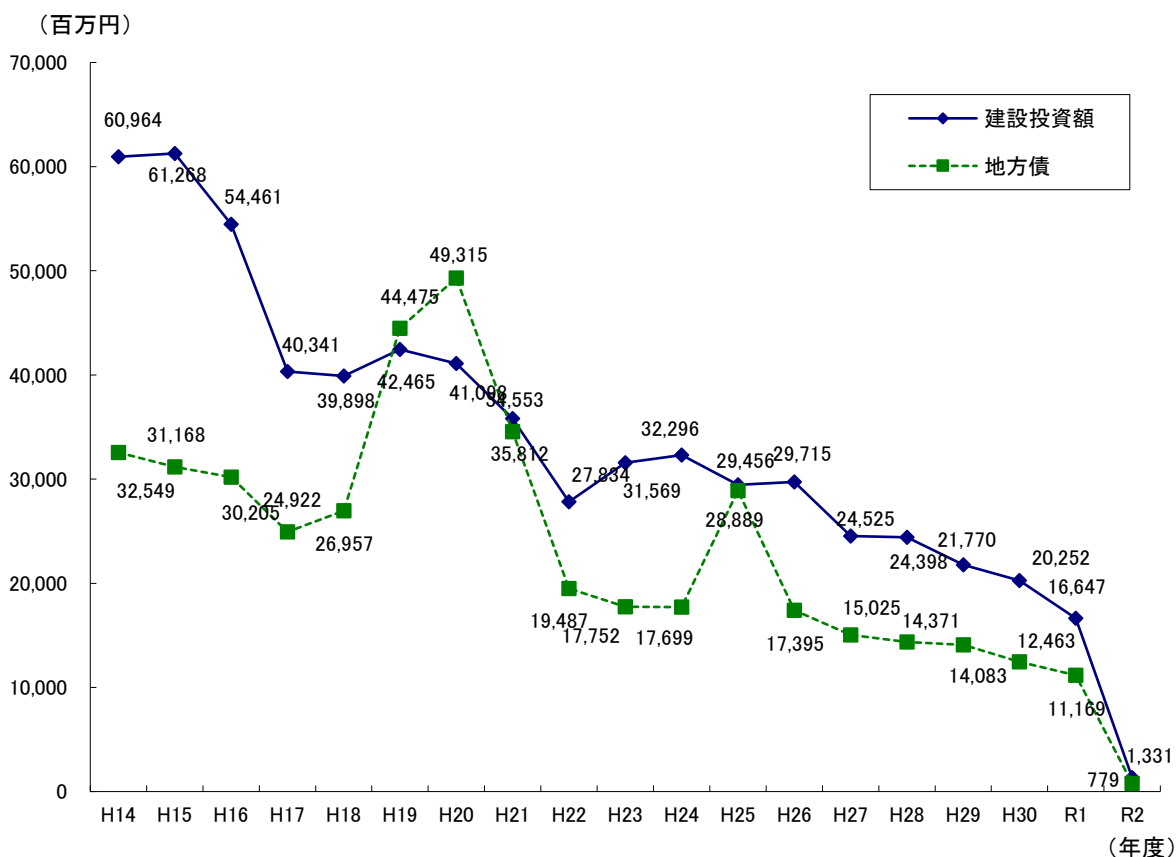
既に供用開始している事業について、令和2年度における下水道事業の処理区域面積は2,504ha（前年度36,057ha）で、処理区域内人口は60千人（前年度1,078千人）となっている。

下水道事業の建設投資額は13億31百万円で、前年度（166億47百万円）に比べ153億16百万円（92.0%）減少している。

法非適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H28	2,631,250	1,320,446	34,024	43,527	50.2	127.9	162,791	81.2
H29	2,463,401	1,240,399	31,546	42,346	50.4	134.2	153,458	81.8
H30	2,307,852	1,180,745	30,522	40,204	51.2	131.7	142,093	84.0
R1	2,086,688	1,077,909	27,602	36,057	51.7	130.6	142,008	78.1
R2	114,459	60,457	1,203	2,504	52.8	208.1	5,373	6151.9

法非適用公共下水道の建設投資額及び地方債の推移



## イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は25億65百万円で、前年度（334億46百万円）に比べ308億81百万円減少している。このうち他会計繰入金は14億82百万円（前年度164億63百万円）に達し、全体の57.8%（前年度49.2%）を占めている。総費用は15億3百万円で、前年度（174億10百万円）に比べ159億7百万円減少している。

また、資本的支出は27億円86百万円（前年度359億円43百万円）で、うち建設改良費が13億31百万円（前年度166億47百万円）、地方債償還金が14億39百万円（前年度191億65百万円）となっており、これに対する資本的収入は17億7百万円（前年度228億87百万円）で、うち地方債が7億79百万円（前年度111億69百万円）、他会計繰入金が3億52百万円（前年度44億77百万円）となっている。

実質収支は10事業全てが黒字で、黒字額は1億52百万円（前年度44億59百万円、96.6%減）となっている。

### 法非適用公共下水道事業の経営状況

（単位：百万円）

項目		年度						
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比 (%)
収益的収支	総収益 (A)	44,499	41,759	39,723	37,909	33,446	2,565	7.7
	営業収益 (B)	23,451	22,385	21,563	20,716	17,656	906	5.1
	うち料金収入	21,873	20,925	20,168	19,261	16,339	833	5.1
	収益的収支に関する他会計繰入金	22,048	20,315	18,757	17,783	16,463	1,482	9.0
	総費用 (C)	25,245	23,397	22,112	20,962	17,410	1,503	8.6
	営業費用	16,703	15,744	15,545	15,254	12,688	1,168	9.2
	うち職員給与費	1,523	1,369	1,335	1,317	1,173	130	11.1
	収支差引	19,254	18,362	17,611	16,947	16,036	1,061	6.6
資本的収支	資本的収入	31,801	30,746	27,756	24,724	22,887	1,707	7.5
	地方債	15,025	14,371	14,083	12,464	11,169	779	7.0
	資本的収支に関する他会計繰入金	6,901	6,212	5,063	4,467	4,477	352	7.9
	資本的支出	50,751	49,066	45,168	42,019	35,943	2,786	7.8
	建設改良費	24,526	24,398	21,770	20,252	16,647	1,331	8.0
	地方債償還金(D)	25,767	24,186	23,199	21,552	19,165	1,439	7.5
	収支差引	△ 18,950	△ 18,320	△ 17,412	△ 17,295	△ 13,056	△ 1,079	8.3
実質収支 (E)	黒字	1,814	1,823	1,458	1,680	4,459	152	3.4
	赤字(△)	11	0	0	0	0	0	-
収益的収支比率 (%)	(A) / (C)+(D) × 100	87.2	87.8	87.7	89.2	91.4	87.2	95.4
	(E) / (B) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総事業数		59	58	56	54	45	10	22.2
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	0	0	0	0	0	-
実質収支で赤字を生じた事業数		1	0	0	0	0	0	-

## ウ 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価は155円7銭で、前年度（147円32銭）から7円75銭高くなっている。  
また、汚水処理原価は231円72銭で、前年度（162円15銭）に比べ69円57銭高くなっている。

内訳をみると、維持管理分は199円56銭で、前年度（106円89銭）に比べ92円67銭高くなっており、資本費分は32円16銭で、前年度（55円26銭）に比べ23円10銭低くなっている。

### 法非適用公共下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比率

(単位:円、銭)

項目		年度					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
使用料単価	A	159.39	158.37	160.68	161.35	147.32	155.07
汚水処理原価	B	169.53	168.24	172.10	174.86	162.15	231.72
内訳	維持管理費分	116.03	113.18	116.26	121.63	106.89	199.56
	資本費分	53.50	55.06	55.84	53.24	55.26	32.16
A - B		△ 10.15	△ 9.86	△ 10.15	△ 13.51	△ 14.83	△ 76.65
経費回収率 A / B × 100 (%)		94.0	94.1	93.4	92.3	90.9	66.9

$$\text{○使用料単価(円/㎡)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{○汚水処理原価(円/㎡)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(※)汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

### ③農業集落排水施設事業（法非適）

#### ア 事業数等

法非適用の農業集落排水施設事業は16事業で、前年度と比べて11事業減少した。（法非適用から法適用へ移行）。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は35億13百万円で、前年度（57億51百万円）に比べ22億38百万円減少している。

このうち他会計繰入金は24億47百万円（前年度36億95百万円）で、全体の69.7%（前年度64.2%）を占めている。総費用は20億10百万円で、前年度（34億44百万円）に比べ14億34百万円減少している。

また、資本的支出は30億91百万円（前年度47億67百万円）で、うち建設改良費が11億5百万円（前年度15億95百万円）、地方債償還金が19億68百万円（前年度31億52百万円）となっており、これに対する資本的収入は16億42百万円（前年度30億14百万円）で、うち地方債が5億30百万円（前年度7億63百万円）、他会計繰入金が5億12百万円（前年度11億88百万円）となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は1億75百万円（前年度7億11百万円、75.4%減）となっている。

### ④特定地域生活排水処理施設事業（法非適）

#### ア 事業数等

法非適用の特定地域生活排水処理施設事業は4事業で、前年度と比べて2事業減少した。（法非適用から法適用へ移行）。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は1億38百万円で、前年度（1億94百万円）に比べ56百万円減少している。このうち他会計繰入金は69百万円（前年度87百万円）で、全体の50.0%（前年度43.9%）を占めている。総費用は1億16百万円で、前年度（1億70百万円）に比べ54百万円減少している。

また、資本的支出は73百万円（前年度1億73百万円）で、うち建設改良費が41百万円（前年度1億28百万円）、地方債償還金が32百万円（前年度45百万円）となっており、これに対する資本的収入は61百万円（前年度1億58百万円）で、うち地方債が21百万円（前年度53百万円）、他会計繰入金が21百万円（前年度43百万円）となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は6百万円（前年度27百万円、77.8%減）となっている。

## (7) 市場事業

### ア 事業数等

法非適用の市場事業は、前年度と同様の5事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は6億36百万円で前年度とほぼ同額であり、総費用は4億62百万円で前年度(4億40百万円)に比べ22百万円増加している。

また、資本的支出は6億94百万円(前年度2億12百万円)で、うち建設改良費が5億73百万円(前年度93百万円)、地方債償還金が1億20百万円(前年度1億18百万円)となっており、これに対する資本的収入は4億94百万円(前年度75百万円)で、うち他会計補助金が86百万円(前年度71百万円)、国庫補助金が4億7百万円(前年度0百万円)、その他収入が0.8百万円(前年度4百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は5億34百万円で、前年度(6億20百万円)に比べ86百万円の減となっている。

## (8) 観光施設事業

### ア 事業数等

法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は57百万円で前年度(1億12百万円)に比べ55百万円減少し、総費用は60百万円で前年度(1億13百万円)に比べ53百万円減少している。

また、資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである(前年度の資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである。)

実質収支は黒字であり、黒字額は3.7百万円で、前年度(6百万円)に比べ2.3百万円の減となっている。

## (9) 宅地造成事業

### ア 事業数等

法非適用の宅地造成事業は、前年度に比べ1事業減の12事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は21億06百万円で前年度(28億31百万円)に比べ7億25百万円減少し、総費用は3億48百万円で前年度(22億33百万円)に比べ18億85百万円減少している。

また、資本的支出は48億82百万円(前年度47億43百万円)で、うち建設改良費が23億85百万円(前年度36億71百万円)、地方債償還金が22億15百万円(前年度10億11百万円)となっており、これに対する資本的収入は32億45百万円(前年度44億23百万円)で、うち地方債が4億01百万円(前年度15億93百万円)、他会計繰入金が21億91百万円(前年度27億20百万円)となっている。

実質収支をみると、11事業は黒字であり、黒字額は5億18百万円で、前年度(3

億 69 百万円) に比べ 1 億 49 百万円の増となっている。

#### (10) 駐車場整備事業

##### ア 事業数等

法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の 4 事業となっている。

##### イ 経営状況

収益的収支の総収益は 1 億 59 百万円で前年度 (2 億 42 百万円) に比べ 83 百万円減少し、総費用は 1 億 48 百万円で前年度 (1 億 36 百万円) に比べ 12 百万円増加している。

また、資本的支出は 1 億 31 百万円 (前年度 1 億 51 百万円) で、うち他会計へ繰出金が 10 百万円 (30 百万円)、地方債償還金が 1 億 03 百万円 (前年度 1 億 21 百万円) となっており、これに対する資本的収入は 1 億 29 百万円 (前年度 87 百万円) で、うち地方債が 17 百万円 (前年度 0 百万円)、他会計補助金が 1 億 12 百万円 (前年度 80 百万円)、その他収入が 0 百万円 (前年度 7 百万円) となっている。

実質収支をみると、4 事業全てが黒字であり、黒字額は 23 百万円で、前年度 (27 百万円) に比べ 4 百万円減となっている。

#### (11) 介護サービス事業

##### ア 事業数等

法非適用の介護サービス事業は、前年度と同数の 3 事業となっている。

##### イ 経営状況

収益的収支の総収益は 8 億 86 百万円で前年度 (8 億 74 百万円) に比べ 12 百万円増加しており、総費用は 8 億 78 百万円で前年度 (8 億 72 百万円) に比べ 6 百万円増加となっている。

また、資本的支出は 86 百万円 (前年度 0.5 百万円) で、うち建設改良費が 85.5 百万円、地方債償還金が 0.5 百万円となっており、これに対する資本的収入は 86 百万円 (前年度 0.5 百万円) で、うち地方債が 83.6 百万円、他会計繰入金が 1.9 百万円となっている。

実質収支をみると、3 事業全てが黒字であり黒字額は 7.8 百万円で、前年度 (2 百万円) に比べ 5.8 百万円の増となっている。